

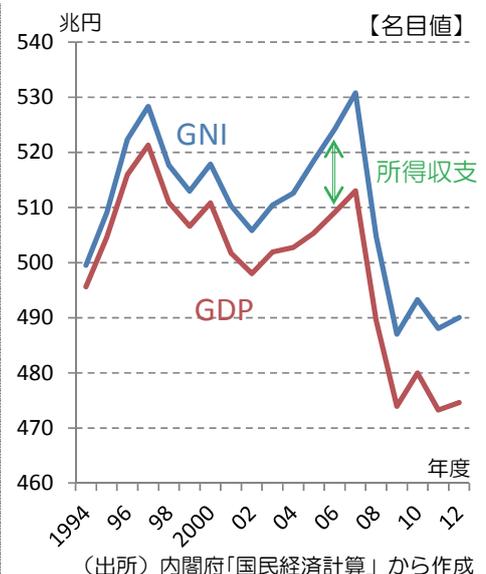
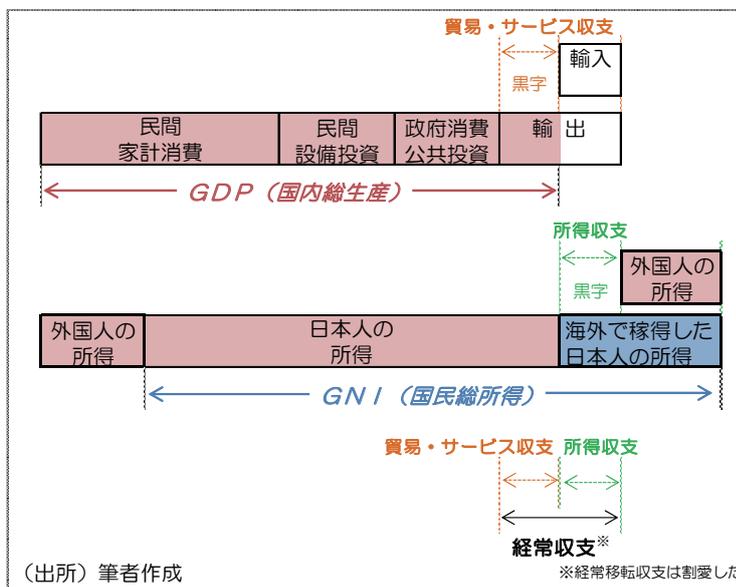


なぜ成長戦略の目標はGDPでないのか？ GNI（国民総所得）

(Q) 安倍政権の成長戦略は、「10年後の一人当たりGNIを150万円以上増加させる」という目標を掲げていますが、GNIはGDPと何が違うのでしょうか？

(A) GNIとGDPは、いずれも一国の経済規模を示す指標ですが、最も大きな違いは統計の対象範囲が異なる点です。一般に用いられるGDPは、「日本国内」で行われた経済活動を記録したものである一方、GNIは、このGDPから外国人が稼得した所得を除き、日本人が海外で稼得した所得を加えたものです（左図）。

つまり、GNIは「日本人」のもうけを表したものと言えます。日本人の海外所得と外国人の日本国内所得の差は「所得収支」に相当するので、これらの関係を式に表せば「 $GNI = GDP + \text{所得収支}$ 」となります。これまで日本の所得収支は黒字で推移しているため、GNIはGDPよりも大きくなっています（右図）。



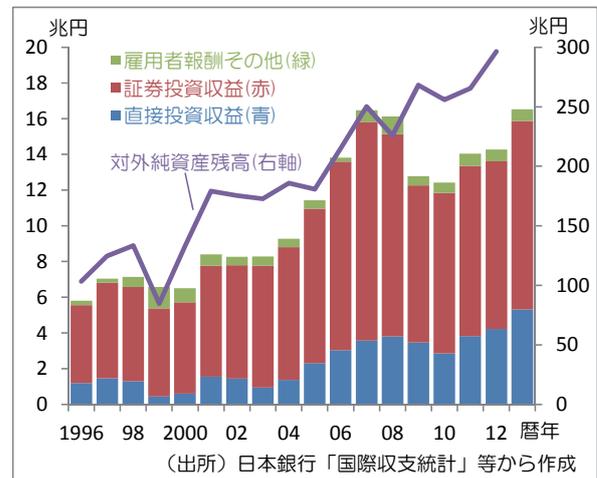
(Q) GNIを目標としたことの意味は何ですか？

(A) 我が国経済の構造変化が大きく関わっています。人口減少に伴い、国内市場（個人消費）の更なる拡大が期待できない中、企業は海外市場をターゲットとして、生産拠点の海外移転・拡大を重視しています。この動きは、いわゆる国内産業の「空洞化」、設備投資の押下げ、輸出の減少をもたらしてGDPを低下させる一方で、海外市場から生み出される利益（海外投資収益）を増やして所得収支を増加させることとなります。GDPが減っても、所得収支が増加するならば、日本人の「もう

け」(=GNI)は必ずしも減るわけではありません。この先、少子高齢社会の深化によって、労働力人口が減少し、年金・医療等の社会保障費が増大していく中で、その原資をいかに稼ぐかが重要な政策課題になってきます。このとき、GDPだけでなく日本人のもうけを表すGNIに注目することも大切です。

(Q) 今後のGNIはどのように展望できるでしょうか？

(A) GNIの動きは、GDPの動向に依存しますが、もう一つの構成要素である「所得収支」に関しては比較的安定して黒字を維持するでしょう。というのは、海外所得を生み出す日本の対外純資産残高(=日本人保有の対外資産-外国人保有の国内資産)は、2012年末現在で300兆円弱(=662兆円-366兆円)という世界一の規模であり、当分は海外からの投資収益が期待できるからです。



(Q) あまり心配する必要はありませんね。

(A) 足下で大きな問題が生じることはないと思いますが、長い目でみた場合、次の3点には注意が必要です。

1つ目は、海外投資収益の大部分は企業の所得であるという点です。企業の海外進出は国内産業の雇用を喪失させるので、企業が海外で稼得した所得が国内の家計に還元されなければ、GNIが見た目で上昇しても、我が国経済にとっては実体的にマイナスになります。受け皿となる新規産業の創出や雇用の確保など国内の家計への還元をいかに実現させるかが重要な課題となるでしょう。

2つ目は、所得収支の大部分は証券投資収益であるという点です。証券投資収益は、利子配当の受取(=日本人の対外証券保有残高×海外運用利回り)と支払(=外国人の対内証券保有残高×国内運用利回り)の差(純利益)なので、資産残高差(純資産)と内外金利差の動向が大きく影響します。このうち、内外金利差は、日銀の金融緩和に伴うゼロ金利によって海外への支払が少なく済んでいる点で我が国は優位な環境にありますが、本格的な景気回復が進んで国内の金利が上昇し内外金利差が縮小すれば、証券投資収益は減少します。海外運用利回りの上昇を図るため、対外資産の運用効率化を進めるほか、国内金利急騰による支払急増リスクを最小化するため、財政の信認を確保することが重要となるでしょう。

3つ目は、以上の話は名目値であるという点です。資源輸入国の我が国において海外との関係でもうけを捉えるときは1通貨単位でどのくらいの数量のモノが買えるかという実質購買力の視点が重要です。つまり、国富を流出させないという観点からは、エネルギー等の資源を安く買って工業製品を高く売る(交易条件をプラスにする)ことが大切です(現在はこの逆で、国富が流出しています)。このため、価格競争に頼らないような付加価値の高い工業製品を創り出すことが重要です。また、中長期的には、円の通貨価値を高めることが大切となってくるでしょう。

(調査情報担当室 鈴木克洋 内線 75043)